

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学 長)	(大学名)	早稲田大学	機関番号	3 2 6 8 9
	(ふりがな<ローマ字>) (氏 名)	Shirai Katuhiko 白井 克彦		

2. 大学の将来構想

早稲田大学は創立125周年を迎える2007年を第二世紀の幕開けと位置付け、これまでの伝統を貫いてきた建学の理念を再構築する試みに取り組んできた。すなわち、2001年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」において「**学問の独立**」「**学問の活用**」「**模範国民の造就**」という**本学の三大教旨**をそれぞれ、「先端研究への挑戦」「全学の生涯学習機関化」「地球市民の育成」と再設定し、研究教育の抜本的な改革を推進してきた。特に研究教育拠点として本学の方向性を「世界的な視点においては、大学院の拡充を図りアジア太平洋に基盤を置く研究大学を目指し、国内的には、日本の産業・社会を担う人材の輩出と本学がこれまでに担ってきた社会的役割を継続発展させる」と定め、研究展開における産学官連携の強化充実、専門領域の結集による研究機能の強化によって、これを実現するべく取り組んできた。とりわけ、21世紀COEプログラムに採択された学内各拠点については、正に世界的な研究教育拠点の形成を図る取り組みの先進的事例として、大学としても研究教育活動を牽引する先導的役割を果たすことを強く期待し、申請の際には以下の支援計画を掲げた。

【支援体制】

1) 予算措置

- ・採択拠点に対する研究費の強化配分
- ・博士課程学生へのさまざまな支援の充実
- ・私学助成プログラム（文部科学省高度化推進事業等）への積極的な応募・実行

2) 施設・スペースの整備

- ・拠点形成に必要なスペースを、建設中の新研究教育棟内に確保するほか、学外周辺民間施設の賃貸等により対応する。また、既存の施設についてもプログラム内容に対応して必要な改修を行い使用する。

3) 研究者支援

- ・国内外から積極的に研究者を招聘し、プログラム推進に従事させる。海外からの研究者の滞在に必要な宿泊施設についても大学周辺に整備する。
- ・客員教員（任期制教員）による博士課程学生の指導、共同研究の展開等、学外からの積極的なプログラム参加を促す。

4) 研究教育組織の改編

- ・新たな学問領域に対応した新専攻等の設置・再編
- ・将来の研究体制充実の観点から、若手研究者の大幅な増員と研究体制の活性化を促進
- ・総合大学としての特色を発揮し、他専攻や学内研究機関等、及び海外協定大学（360校）との共同研究体制を再構築

【マネジメント体制】

21世紀COEプログラムにおける研究教育拠点の形成は、大学院の充実にとどまらず、研究所群と一体となった運営と連携とが不可欠であるため、従来の教務（教育・研究）担当理事を統括責任者として、教育研究に関わる事項について教務部による政策立案（企画、予算配分、調整・情報収集）とその実施に加え、研究推進担当理事の下に専門部局を擁する研究戦略会議を設け、重点推進研究を策定する。また、産学官研究推進センターを設置する等研究支援体制の明確化と充実化をはかる。さらに、より柔軟で機動的な体制がとれるようトップダウン方式を基本として研究教育拠点形成計画を推進する。

3. 達成状況及び今後の展望

大学として拠点形成を支援するため、研究費の強化配分については、各拠点の申請にもとづき年間50万～500万円を拠点に対して交付する「**21世紀COE研究支援経費**」（2003年度～）や、学外の研究者と若手研究者の交流を活性化することを目的とした「**研究者招聘支援経費**」（年間100万円／拠点、2005年度～）等を制度化した。また、これらの制度とは別に施設・スペース整備に係る経費等、拠点形成事業に直接的に関わる経費を支援する予算（年間1,000万～6,000万）や、21世紀COEを含む重点プロジェクトを推進するために、研究に関わる環境整備等の支援や事業の広報活動など、間接的支援のための経費をその用途とする**重点研究強化支援経費**（年間10,000万～20,000万円）を確保し、各拠点の事業に応じて予算措置を行った。

拠点構築に必要な施設・スペースについては、実践的ナノ化学拠点には研究・実験スペースを、ICTアカデミアプロダクツ拠点には事務所、演劇学、アジア・エ

ンハンシングおよび現代アジア学拠点には事務所とプロジェクト室等を大学内において最優先で確保し、重点的に予算を配分して必要な整備を行った。また、大学外の施設・スペースで21世紀COE事業を展開する拠点に対しては、キャンパス周辺物件等を調査・斡旋するとともに、その整備に必要な諸経費（礼金・保証金・保険料・手数料および改修工事に係る費用等）や清掃代等の運営経費についても支援を行っている。

研究者に対する支援としても、拠点リーダー等、事業の中心となる研究者の教育負担の軽減を図ることを目的とした「**非常勤講師雇用経費**」（年間600万円／拠点・2004年度～）や「**大型研究等特別支援プログラム**」（2005年度～）を制度化する等、拠点形成に関わる時間・労力の確保を支援した。また、若手研究者に対しても、本学の拠点を構成する専攻等に所属しない国内外の研究者の研究教育活動への参加を可能とするため、2003年度より「**21世紀COE特別研究生**」制度を発足させ、国内外より延べ150名余りの若手研究者を当制度により受け入れた。

学内組織の改編については当初の計画通り、21世紀COEの事業展開とあわせて推進された。すなわち、理工学研究科においては2001年度開設の**生命理工学（学際）専攻**に加え、2003年度より**ナノ理工学（学際）専攻、情報・ネットワーク専攻、電気・情報生命専攻**が新設される等、COE拠点等と効果的に連携した人材育成システムを構築した。また、COE採択拠点の活動と連携して**ナノ理工学研究機構**（2003年開設）および**IT研究機構**（2004年開設）が設置され、それぞれの分野の豊富な人材と資源を統合し、先端研究の強化充実や学外からのワンストップ・アクセスの実現が図られた。文系拠点に関しては2005年に**アジア研究機構**が設立され、21世紀COE 2拠点におけるアジア研究の蓄積とネットワークを発展させている。

更に全学的な改編として、2004年9月、従来は学部や研究科、研究所等に分かれていた組織を、系統別の「**学術院**」に再編し、系統内の共同研究における連携がより円滑に進むよう体制を刷新した。なお事業期間終了後においても、2007年度より理工学研究科が基幹理工学、創造理工学、先進理工学の3研究科へ再編されたほか、政治学研究科と経済学研究科の分野横断的なコースの設置、文学研究科全専攻の人文科学専攻への統一、アジア地域の歴史学と文化学に特化したアジア地域文化学コースの新設等、今後の研究活動を見据えた様々な組織改編を予定している。また、優秀な若手

研究者を雇用するフューチャー・インスティテュート（現・早稲田大学高等研究所、2006年～）を設置し、研究者の育成・輩出を図るとともにその一部においては科学技術振興調整費によりテニユア・トラック・プログラムの導入を試行する予定である。

さらなる今後の活動については、いずれも大学として最重点領域に位置付けている21世紀COE各拠点の研究分野を中心に、前述の「**21世紀的教育研究グランドデザイン**」を柱としながら、その後の展開を見据えた「**Waseda Next 125**」プランを検討中であり、若手研究者の育成・輩出とキャリアパス開拓、健康医療理工学分野の創出、研究拠点のネットワーク連携、優秀な外国人研究者・留学生の獲得を通じて、**グローバルCOEプログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム**、科学技術振興調整費等の補助・委託事業等に対する積極的な申請を行い、教育・研究体制の強化充実を図っていく。世界的に評価され、社会応用が大いに期待されているナノ化学や、社会基盤を担う基本的技術である情報技術については、重点化してさらなる研究の発展を計画しており、理工キャンパスに新たな施設（63号館）を建造する。さらに生命医療分野をめざした理工系研究教育を強化するため、東京女子医科大学と連携して新宿区河田町に新キャンパスを建設中である。また、アジア研究については域内の政治・経済交流を促進させ、相互の文化・歴史を尊重しあえるパートナー関係を構築するために、これまでの研究成果の蓄積を生かしながら総合的に推進する。また本学の伝統ある特色の1つであり、21世紀COEにおいても独自の成果を挙げた演劇研究については、演劇博物館を中心に重点化を図り、世界的教育研究拠点に向けて環境を整える。

一方、事務部門においては、2002年に教務部から**研究推進部を分離して設置**し、21世紀COE等の研究拠点に係る支援体制を強化したが、2006年度、研究費不正使用問題が起きたことを受け、研究費管理等の格段の徹底を図るため、同部を改組し**研究マネジメント課を新設**するとともに、学内3ヶ所に**検収センターを開設**した。今後は、**研究費等の適正管理のための事務・経理処理体制の整備**や、研究倫理に係る規程類の策定・周知等、**コンプライアンスの徹底**の方策をさらに講じ、一層の研究推進に努めていく。